

2016年(平成28年)10月26日(水曜日)

山形新幹線など携帯不感区間

東京五輪前に解消

総務相が方針

山形新幹線など全国各地の新幹線の一部路線に、トンネルとその周辺で携帯電話などが通じにくい「不感区間」がある問題で、高市早苗総務相は25日、2020年の東京五輪・パラリンピックを見据え、対策事業を大幅に前倒しで実施し、同年7月の五輪開会前に全区間で不感を解消する方針を明らかにした。同日の参院総務委員会で、自民の大沼瑞穂委員(山形選挙区)の質問に答えた。

山形新幹線の福島―米沢―光ファイバーを敷設してアテナを設ける「電波遮蔽(しゃへい)対策事業」を地局を整備、トンネル内に一層推進するため、関係予

電波遮蔽対策事業の実施状況



算を大幅に増額して対応する。16年度の予算額は約30億円だが、17年度は約93億円を要求した。

総務省移動通信課によると、同事業の未対策区間が残るのは▽北海道▽東北▽秋田▽山形▽上越▽北陸▽九州の7路線。17年度に対策工事を始める区間については、年明けに財務省との協議を経て決定する見通し。

高市総務相は「17年度から不感対策を大幅に前倒しして実施することとし、JRや携帯電話事業者との調整、16年度予算の3倍以上の予算要求を行っている」と答弁。さらに「東京五輪・パラリンピックで多数の観光客による利用が見込まれるため、20年までに、それもなるべく早い時期に、山形新幹線を含む新幹線全

区間の不感対策が完了するよう努める」と述べた。

山形新幹線は上下合わせて約20本のトンネルが連続する福島―米沢間の県境付近、5本のトンネルがある大石田―新庄間などが携帯電話、スマートフォンなどが通じにくい不感区間で、福島―新庄間のトンネル総

延長は約19キロに及ぶ。事業化に際しては特に山間部で▽基地局の設置場所選定▽電源の確保▽資材運搬用道路の開設といった課題がある。

福島―米沢間を中心とする山形新幹線の不感区間問題は、大沼氏が今年3月の同委員会に取り上げて関心

が高まった。吉村美栄子知事は今月7日、赤間二郎総務副大臣に不感区間の早期解消を要望した。

事業実施主体はNTTドコモ、KDDI(a.u.)、ソフトバンクなどで構成する公益社団法人の移动通信基盤整備協会(東京都千代田区)。